

アルコール飲料の飲用に関する情報介入研究

菊地 基雄 ●名古屋市立大学 大学院地域医療教育学 教授(診療担当)



情報介入に使用した機材の一部

要旨

不適切な飲酒習慣により様々な疾患が発症・悪化し、社会的損失は4兆円に達する。本研究では飲酒習慣を有する地域住民集団において電子デバイスを用いた介入等を行い、飲酒習慣の改善など、疾患予防の可能性について検討した。

2021年11月から2022年6月まで、当科外来診療総数2510名、協力していただいた診療所の患者の中から参加者の公募を行い、参加率は、全外来受診者のうち27名、0.8%、飲酒に伴う疾病を持つ者の11.4%であった。6カ月の情報介入前後で、AUDITスコアでは有意な改善は認めなかった。行動の変容は示唆され、研究参加を前向きに促えたものが48%に認められた。

地域住民においては、飲酒関連の障害を持っていても、積極的に健康情報にアクセスする意向は乏しい。COVID-19感染症の流行下で、問題のある飲酒行動を情報介入のみによって改善させることは困難で、今後不適切な飲酒が増加すると社会保障費の増大も見込まれることから、より強力な介入かアルコール代謝に関する薬剤の開発が必要である。

1.背景と目的

不適切な飲酒習慣により、がんの発症や治療抵抗性、認知症、糖尿病、動脈硬化性疾患、骨粗鬆症の発症率が悪化する。飲酒による社会的損失は約4兆円に達するとされるのに、飲酒習慣の改善施策につながる科学研究が達成されておらず、COVID-19感染症の流行下、住民に対しての飲酒に関する啓蒙、行動変容が喫緊の課題である。本研究では飲酒習慣を有する地域住民集団に、電子デバイスや成人の教育手法を用いた科学的な介入を行い、不適切な飲酒習慣を改善させ、効果を多角的に評価し、疾患予防の可能性を明らかにすることが目的であった。

2.活動の方法

本研究は、地域住民において飲酒習慣のある住民を対象として行う前向き研究で、WHO(世界保健機関)-AUDITにより飲酒態度を把握し、医師、薬剤師等の多職種による飲酒による健康被害についての講習会を開講し、生活態度の変容を経過観察した。対象を3群、介入A:スマートフォンやタブレットとアプリケーションを用いて、毎日飲酒行動記録を行う、B:2カ月毎に継続的な講習会を受講、C:毎日呼気アルコール濃度を測定する、に分けて、生活習慣の変化を調査用紙により記録し、健康プロファイル分析を行った。

3.現状の成果・考察

2021年12月から2022年6月まで、当院外来、地域の診療所で研究参加者の公募を行った。当科外来では2021年11月から2022

年6月までの診療総数2510名のうち、医療面接により継続する飲酒習慣があり、研究への参加の意向を示した者は87名であった。これとは別にアルコール性疾患の診断歴がある者が237名あり、研究参加の同意を得られた者の最終的な参加率は、全外来受診者のうち27名、0.8%、飲酒に伴う疾病を持つ者は11.4%であった。

2022年6月から7月まで初回講習会を開催し、アルコール飲酒の問題点を総説「飲酒の効用と害」として講義した。WHO-AUDITを行い、アルコールに関連する生活習慣に関する書面調査を行うと共に、当科で作成した「名古屋市立大学医学部附属西部医療センター・適切な飲酒のテキスト」を配布。2022年8月からは、参加者27名を介入A群9名、介入B群8名、介入C群10名に分けて、観察を開始した。

2022年11月以後に対面型講習会を開催する予定であったが、COVID-19パンデミックで会場施設を使用できず、IRBに研究変更を申請した上で、健康障害各論と、「お酒と薬の関係」(担当・当院の森下薬剤科副部長、薬剤師、北野栄養科副部長、管理栄養士、北條保健師、看護師)等を3回に分け順次書面開催した。

開始時の対象者は21～84歳(平均年齢62歳)で、併存疾患は、高血圧29.6%、糖尿病3.7%、高脂血症22.2%等で、脳卒中や腎臓病はなかった。他の生活習慣では喫煙が18.5%、1日1時間以上の歩行や身体活動が25.9%、夕食後に間食を摂ることが週に3回以上が22.2%、等であった。

飲酒に関する意識調査の結果、「適正な飲酒をしなくてはいけないと思っはいるが、実行できない」と回答した者は4人に1人であった(図1)。6カ月間の情報介入によって、全体及び各群でAUDITスコアの変化は有意ではなかった(表1)。今回の研究に参加

図1 適正な飲酒に関する意識

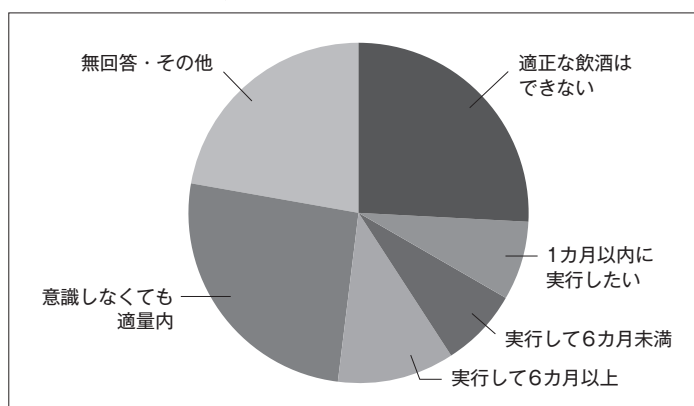


表1 介入前後のAUDITの変化

	介入前	介入後	P
Q1	2.4	2.2	0.3
Q2	0.5	0.7	0.71
Q3	1.2	1	0.39
Q4	0.6	0.6	1
Q5	0.6	0.4	0.28
Q6	0.1	0	0.32
Q7	0.4	0.2	0.45
Q8	0.2	0.1	0.16
Q9	0.2	0.4	0.32
Q10	0.7	0.7	1
Sum	7.9	5.6	0.18

して「良かった」と「やや良かった」を合わせると48.1%であった。

地域住民において飲酒関連の健康障害を持っていても、積極的に健康情報にアクセスする意向は乏しい。今回の情報介入で

は飲酒行動を有意に変化させることはできなかった。問題ある飲酒行動を改善させるには、何らかの強制的な行動変容の端緒が必要である。

4. 今後の展望

飲酒に関して、今後不適切な飲酒が増加すると、社会医療費の増大も見込まれる。このような中で、地域住民、勤労者、これから社会人になる若年層への飲酒と健康障害に関する啓蒙は急務である。医療機関だけではなく、地域の基幹薬局、教育機関での啓発活動の展開が重要になると考えられることから、私たちもこのような取り組みを継続していく。